



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅 伸彦
(氏名) 吉良 薫
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-8800
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,133	10.8	519	157.7	524	152.3	479	176.1
25年12月期	4,634	6.1	201	—	208	—	173	—

(注) 包括利益 26年12月期 482百万円 (125.9%) 25年12月期 213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	65.17	—	12.4	10.6	10.1
25年12月期	23.25	—	4.8	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,984	3,947	79.2	590.25
25年12月期	4,927	3,756	76.2	503.04

(参考) 自己資本 26年12月期 3,947百万円 25年12月期 3,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	352	353	△403	1,366
25年12月期	269	264	△11	1,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	26	6.1	0.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		13.4	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	1.3	400	△23.0	405	△22.8	300	△37.4	44.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	7,796,800 株	25年12月期	7,796,800 株
26年12月期	1,109,667 株	25年12月期	329,605 株
26年12月期	7,356,048 株	25年12月期	7,467,458 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,105	11.3	522	168.2	531	164.9	486	190.4
25年12月期	4,587	6.7	194	—	200	—	167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	66.17	—
25年12月期	22.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	4,981	3,837	3,837	3,745	77.0	573.82	573.82	
25年12月期	4,908	3,745	3,745	3,745	76.3	501.61	501.61	

(参考) 自己資本 26年12月期 3,837百万円 25年12月期 3,745百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 受注、販売実績	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済の動向は、いわゆる「アベノミクス」による大胆な金融政策や機動的な財政政策などの効果により、企業業績の改善、雇用の拡大へと繋がり、景気は回復基調にあるものの、円安の進行や個人消費の回復の遅れなどから、先行き不透明な状況が続いております。

平成26年12月の日銀短観によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI）は、2014年9月調査比▲1%ポイントと小幅に悪化した一方、大企業・非製造業は同+3%と3四半期ぶりに改善しています。また、中小企業の業況判断では、DIはプラス圏であるものの、製造業は前回調査比+2%ポイント、非製造業は、同▲1%ポイントと小幅な動きとなりました。

また、3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業で今回調査比▲3%ポイント、同・非製造業でも同▲1%ポイントと、先行きを慎重にみている企業が増えています。中小企業においては、製造業・非製造業ともに、大企業の業況判断よりもやや悪化することが予想されています。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行などにより、事業量が増加してまいりました。平成26年6月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律（改正品確法）」では、調査、測量、設計等のコンサルタント業務について、ダンピングの防止や設計者の処遇改善及び人材の育成・確保のために適正な利潤の確保を求める条文が盛り込まれ、発注事業体における対応が期待されております。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。また、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に加え、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務等の受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・管理・運営の時代」を見据えた組織の再構築、社内の様々な階層での意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は55億8千8百万円（前期比5.9%増）となりました。一方、完成業務高は51億3千3百万円（前期比10.8%増）、営業利益は5億1千9百万円（前期比157.7%増）、経常利益は5億2千4百万円（前期比152.3%増）、当期純利益は4億7千9百万円（前期比176.1%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は51億1千2百万円（前期比7.4%増）となりました。一方、完成業務高は46億3千6百万円（前期比8.1%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4億7千5百万円（前期比8.4%減）となりました。一方、完成業務高は4億9千7百万円（前期比44.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、受注の外部環境は、国の予算が昨年度並みに確保される見込みではあるものの、企業間競争などにより依然として厳しいものと予測しております。

しかしながら、現経営体制で一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」を目指した全社的な意識改革により、当社はスリムで筋肉質な社内体制に変革してきております。技術系人材の不足が続く中、社内人材の育成、優秀な人材の確保などにより経営課題を克服し、引き続き原価の低減と提供サービスの品質の確保により、受注と収益の向上を目指します。

当社の主要なビジネスターゲットである上下水道事業予算は、引き続き地震・防災対策、老朽化対策、経営基盤の強化支援業務などに重点がおかれていくことから、これらのニーズに対する営業活動を積極的に展開するとともに、経済発展が著しく上下水道インフラの需要が高まるアジアの新興国を中心に、海外水ビジネスへの進出も継続して行っております。

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、受注高53億円（前期比5.2%減）、完成業務高52億円（前期比1.3%増）、営業利益4億円（前期比23.0%減）、経常利益4億5百万円（前期比22.8%減）、当期純利益3億円（前期比37.4%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、退職給付引当金の減少、定期預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億3百万円増加し、当連結会計年度末の残高は13億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3億5千2百万円（前期は2億6千9百万円の獲得）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益5億2千3百万円、退職給付に係る負債の増加額2億6千2百万円、退職給付引当金の減少額4億1千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3億5千3百万円（前期は2億6千4百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の減少額5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億3百万円（前期は1千1百万円の使用）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出3億9千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	78.7	75.4	76.7	76.2	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	18.6	23.5	37.7	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	—	0.05	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.4	—	174.3	292.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成22年12月期及び平成24年12月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期につきましては、当期の業績及び内部留保等を踏まえ、期末に普通株式1株につき4円の配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を勘案し、期末に6円の配当を予定しております。また、内部留保金につきましては、将来の事業強化につながる人材育成と設計システムの品質向上、財務体質の強化のために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野及び海外水ビジネスへの事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。また国の公共事業予算の配分の見直し及び地方自治体の財政状態により本事業の公共下水道分野の予算は今後も縮減傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

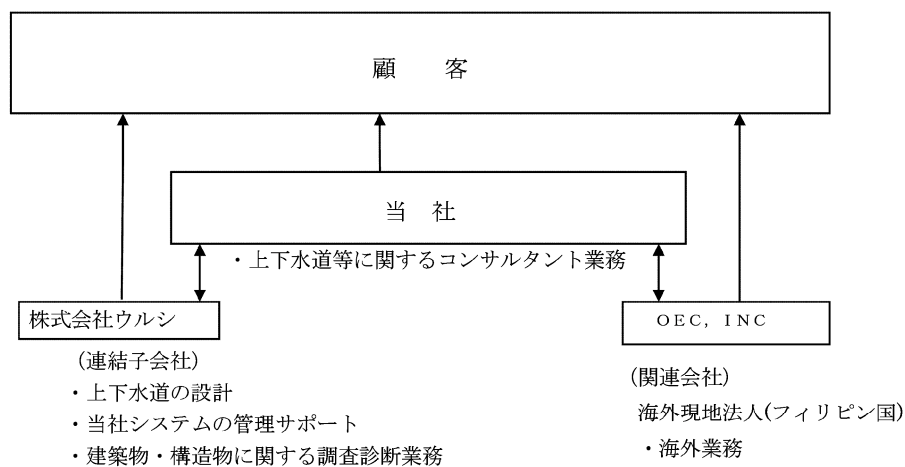
②成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システムISO9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社1社（連結子会社）、関連会社1社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「生活環境の保全に貢献する」、「たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する」、「社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する」を会社の基本理念としております。

この基本理念に基づいて、水と緑の環境保全のための技術とそこから派生させた新商品を開発し、事業領域を広げ市場の拡大と売上の増加を図り、継続的な事業の成長・拡大を通じて業績の向上と株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の最大化を目指し、株主利益重視の観点から、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	中期経営目標数値	平成26年12月期実績	平成27年12月期計画
1. 受注高	60億円以上	55億円	53億円
2. 売上高営業利益率	10.0%以上	10.1%	7.7%
3. 1株当たり当期純利益	70円以上	65円17銭	44円86銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの主要なコンサルティングサービスの提供先である上下水道のマーケットでは、従来型の設計業務から、長寿命化対応やストック・アセットマネジメント対応、自然災害リスク対応、資源・エネルギー対応型等、「維持・管理・運営の時代」を志向した業務の発注へとシフトしてきています。当社の経営戦略としては、長年に渡り開発し蓄積したICT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、海外分野、各種ソフトウェアの提供、および建築土木構造物・機械設備診断ビジネスと多岐に及ぶコンサルティングサービスを提供し、他社との差別化を図り、当グループの中長期の経営基盤を構築していくことにあります。

当社が注力する提供コンサルティングサービス

【上水道分野】

- ①経営の健全化：簡易水道事業の経営健全化検討と地方公営企業会計移行支援、水道料金改定計画策定支援、地域水道ビジョン作成、水道広域化計画の作成、アセットマネジメント構築支援、PFIの導入検討
- ②計画的な改築の推進：施設の耐震化事業計画と更新事業計画の作成、管路・構造物・設備の劣化診断、高度浄水施設の導入計画
- ③エネルギー、創エネルギー対策検討：電力使用量の適正化・環境負荷の低減への取り組み、水運用エネルギーの利活用計画（小水力発電への利用等）

【下水道分野】

- ①総合的な中長期計画：下水道ビジョンの策定業務、生活排水処理計画策定業務
- ②経営基盤の強化：下水道資産の調査・評価業務、地方公営企業会計への移行支援業務、包括的民間委託の導入検討業務、PFIの導入検討業務
- ③計画的な改築の推進：下水道長寿命化計画の策定（管渠・ポンプ場・処理場）、下水道ストック・アセットマネジメントシステムの構築支援業務
- ④地震対策の推進：下水道総合地震対策計画の策定業務、下水施設（管渠・ポンプ場・処理場）の耐震診断設計業務、下水道BCP（地震対策）策定業務、津波対策計画業務
- ⑤浸水被害の軽減：下水道浸水被害軽減総合計画の策定業務、内水ハザードマップの作成業務
- ⑥資源・エネルギー循環の形成：バイオマス（バイオソリッド）利活用計画の策定業務、下水・下水汚泥からのリン回収検討業務、省エネ・創エネ技術の導入検討業務、バイオガス利活用計画の策定業務、地球温暖化防止計画の策定業務、太陽光発電・風力発電施設・小水力発電等、再生可能エネルギー施設の設計業務
- ⑦合流式下水道の改善：合流式下水道改善計画の策定業務
- ⑧公共用水域の水質改善：下水処理場の高度処理計画の策定業務、活性汚泥モデル(ASM)を用いた運転支援検討業務、活性汚泥モデルのシミュレーション（BIO-SOLUTION）、下水処理水の再利用計画の策定業務

【河川分野】

- ①浸水対策の推進：都市水害対策共同事業計画策定業務、洪水ハザードマップの作成業務、雨水貯留浸透施設計画
- ②計画的な改築の推進：施設の長寿命化計画（水門、排水機場等）、施設・設備の劣化診断
- ③健全な水循環の構築：流況改善計画、水質保全計画

【廃棄物・環境分野】

- ①提案業務：水域の水質改善（保全）計画策定業務
- ②計画的な改築の推進設計業務：施設の長寿命化計画（焼却処理施設、し尿処理施設、最終処分場等）、施設・設備の劣化診断、PFI等導入可能性調査
- ③創エネルギー対策検討：バイオマスエネルギー利活用計画、焼却炉余熱利用計画、下水汚泥と都市ごみとの混焼計画
- ④環境調査：生活環境影響調査、土壌・地下水汚染調査

【海外分野】

- ①事前準備：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のための予備調査・案件発掘
- ②計画・設計：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のためのマスタープラン策定やフィージビリティの検討

- ③実施設計：プロジェクトにおける施設構造物の詳細設計
- ④施工・管理：プロジェクトにおいて建設する施設構造物の施工管理
- ⑤評価：プロジェクト完了後の事後評価・モニタリング
- ⑥PPP（官民パートナーシップ）水インフラビジネス支援：PPP（官民パートナーシップ）水インフラ案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑦BOP（低所得者層）ビジネス支援：BOP（低所得者層）を対象とした環境案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑧中小企業海外展開支援：海外での環境案件の形成を目指す中小企業のビジネス展開支援

【各種ソフトウェアの提供（Guard ITシリーズ）】

（上水道）

- ①工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ②施設情報：設備台帳情報システム、水道台帳情報システム、管網計算システム、水道台帳タッチパネル閲覧システム、水道台帳Web公開サービス
- ③業務管理情報：給水申請情報システム、断水情報システム、占用物件情報システム
- ④関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム

（下水道）

- ①工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ②処理場・ポンプ場施設情報：設備台帳情報システム、保守点検情報システム、水質等試験情報システム、長寿命化支援システム、ストックマネジメント支援システム
- ③管路施設情報：下水道台帳情報システム、下水道計画支援情報システム、マンホール情報システム、長寿命化支援システム、ストックマネジメント支援システム、震災対策情報システム、下水道台帳タッチパネル閲覧システム、下水道台帳Web公開サービス
- ④業務管理情報
排水設備情報システム、水洗化促進情報システム、占用物件情報システム、特定事業場情報システム、受益者負担金管理システム、受益者負担金賦課情報システム、汚水処理調査情報システム

（都市施設（その他の都市インフラ等））

- ①工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ②施設情報：設備台帳情報システム
- ③業務管理情報：占用物件情報システム、台帳タッチパネル閲覧システム、台帳Web公開サービス
- ④関連情報：地盤情報システム

【建築土木構造物・機械設備診断ビジネス】

- ①非破壊検査装置によるコンクリート構造物の健全性診断（弾性波レーダシステム：iTECS）
- ②非破壊検査装置によるコンクリート構造物の簡易調査（コンクリートテスタ：CTS-02）
- ③音響診断装置による設備機器の簡易な健全性診断（サウンドチェッカー：SIDS-01）

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要なビジネスターゲットである上下水道事業は、これまでに集中的に整備されてきた上下水道施設が他の社会インフラと同様に急速な老朽化が予測されていることから、今後の事業予算については既存施設の維持管理・更新に重点的を置く方向にあります。また、業務については、施設の安全性・健全性を把握し、維持管理・更新の水準を高めるための高度で多岐にわたるコンサルティング需要がますます増加しております。

このような状況の中で当グループは、引き続き以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、持続的に経営の健全化を実現してまいります。

- ①今後の公共下水道事業政策に即した提案型営業を推進し、受注の拡大を図ります。
- ②総合原価を低減し、収益の安定化を図ります。
- ③市場のニーズに合わせた先端技術を導入し、提供サービスの品質向上を図ります。
- ④顧客ニーズを速やかに把握し、より良い解決策を提供します。
- ⑤国内外のネットワークを活用し、海外水ビジネスへの積極的な営業活動を展開します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	2,381,788
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	1,530,057
未成業務支出金	684	14,073
繰延税金資産	56,409	100,498
その他	42,433	50,938
流動資産合計	3,306,346	4,077,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	476,065	489,228
減価償却累計額	△348,570	△352,003
建物及び構築物 (純額)	127,495	137,225
土地	150,015	150,015
リース資産	20,844	11,815
減価償却累計額	△11,901	△7,601
リース資産 (純額)	8,943	4,214
その他	126,140	131,736
減価償却累計額	△114,398	△117,794
その他 (純額)	11,742	13,942
有形固定資産合計	298,196	305,397
無形固定資産		
ソフトウェア	83,093	79,076
リース資産	4,347	1,934
その他	7,178	7,178
無形固定資産合計	94,619	88,189
投資その他の資産		
投資有価証券	184,180	287,484
長期貸付金	15,914	15,114
長期性預金	800,000	—
その他	237,545	219,919
貸倒引当金	△9,036	△9,036
投資その他の資産合計	1,228,603	513,481
固定資産合計	1,621,419	907,068
資産合計	4,927,766	4,984,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	168,318
リース債務	5,666	4,759
未払法人税等	75,865	63,063
未成業務受入金	117,301	184,315
賞与引当金	17,543	17,480
受注損失引当金	34,878	36,007
訴訟損失引当金	24,200	—
その他	219,153	215,519
流動負債合計	664,427	689,464
固定負債		
リース債務	8,560	2,138
繰延税金負債	30,662	30,622
退職給付引当金	414,595	—
退職給付に係る負債	—	262,105
資産除去債務	44,785	44,640
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	347,906
負債合計	1,171,432	1,037,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	△198,765	490,098
自己株式	△285,181	△683,784
株主資本合計	3,718,345	3,799,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	41,444
退職給付に係る調整累計額	—	106,500
その他の包括利益累計額合計	37,988	147,944
純資産合計	3,756,333	3,947,052
負債純資産合計	4,927,766	4,984,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
完成業務高	4,634,461	5,133,106
完成業務原価	3,318,673	3,481,408
売上総利益	1,315,787	1,651,697
販売費及び一般管理費	1,114,170	1,132,202
営業利益	201,616	519,494
営業外収益		
受取利息	3,188	2,671
受取配当金	3,954	4,646
出向者業務分担金	2,744	3,480
為替差益	1,995	858
保険解約益	1,737	2,133
その他	5,539	3,818
営業外収益合計	19,159	17,609
営業外費用		
支払利息	1,544	1,204
株式関係費用	10,970	9,538
その他	175	1,438
営業外費用合計	12,689	12,182
経常利益	208,086	524,921
特別利益		
移転補償金	※1 2,744	—
特別利益合計	2,744	—
特別損失		
固定資産除却損	2,746	1,480
訴訟損失引当金繰入額	24,200	—
特別損失合計	26,946	1,480
税金等調整前当期純利益	183,884	523,441
法人税、住民税及び事業税	67,611	87,912
法人税等調整額	△57,345	△43,837
法人税等合計	10,266	44,075
少数株主損益調整前当期純利益	173,618	479,366
当期純利益	173,618	479,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,618	479,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,100	3,455
その他の包括利益合計	40,100	3,455
包括利益	213,719	482,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,719	482,822
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	3,109,291	△372,383	△285,052	3,544,855
当期変動額					
当期純利益			173,618		173,618
自己株式の取得				△128	△128
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			173,618	△128	173,489
当期末残高	1,093,000	3,109,291	△198,765	△285,181	3,718,345

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,112	—	△2,112	3,542,743
当期変動額				
当期純利益				173,618
自己株式の取得				△128
欠損填補				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,100		40,100	40,100
当期変動額合計	40,100	—	40,100	213,590
当期末残高	37,988	—	37,988	3,756,333

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	3,109,291	△198,765	△285,181	3,718,345
当期変動額					
当期純利益			479,366		479,366
自己株式の取得				△398,603	△398,603
欠損填補		△209,497	209,497		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△209,497	688,863	△398,603	80,762
当期末残高	1,093,000	2,899,794	490,098	△683,784	3,799,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,988	—	37,988	3,756,333
当期変動額				
当期純利益				479,366
自己株式の取得				△398,603
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,455	106,500	109,956	109,956
当期変動額合計	3,455	106,500	109,956	190,719
当期末残高	41,444	106,500	147,944	3,947,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,884	523,441
減価償却費	59,484	53,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,527	△63
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,310	1,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,438	△414,595
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	262,105
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	24,200	△24,200
受取利息及び受取配当金	△7,143	△7,318
支払利息	1,544	1,204
固定資産除売却損益 (△は益)	2,746	1,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,262	△101,670
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	6,490	△13,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,126	△1,500
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	52,331	67,014
その他	66,147	99,882
小計	313,641	446,631
利息及び配当金の受取額	7,204	7,137
利息の支払額	△1,544	△1,204
法人税等の支払額	△50,964	△100,032
法人税等の還付額	755	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,093	352,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	315,113	500,000
有形固定資産の取得による支出	△14,797	△24,824
無形固定資産の取得による支出	△26,933	△31,645
保険積立金の回収による収入	12,564	12,173
敷金及び保証金の差入による支出	△16,885	△2,974
敷金及び保証金の回収による収入	5,608	7,271
投資有価証券の償還による収入	600,000	200,298
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△300,000
その他の支出	△11,333	△7,504
その他の収入	711	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,047	353,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△128	△398,603
リース債務の返済による支出	△11,075	△5,168
配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,206	△403,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,929	303,213
現金及び現金同等物の期首残高	539,078	1,063,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,008	1,366,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

主要な関連会社

OEC, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が262百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が106百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 移転補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

移転補償金は、地方事務所移転に係わるものであり、収受した補償金3,208千円から事務所移転費用463千円を控除しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	503.04円	1株当たり純資産額	590.25円
1株当たり当期純利益金額	23.25円	1株当たり当期純利益金額	65.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,756,333	3,947,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,756,333	3,947,052
期末の普通株式の数(株)	7,467,195	6,687,133

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	173,618	479,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,618	479,366
期中平均株式数(株)	7,467,458	7,356,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注、販売実績

1. 連結受注状況

連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	4,585,711	2,843,116	5,033,498	3,373,664
その他	172,840	115,138	79,230	61,314
小計	4,758,551	2,958,255	5,112,728	3,434,978
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	519,303	401,814	475,498	380,211
小計	519,303	401,814	475,498	380,211
合計	5,277,855	3,360,070	5,588,226	3,815,190

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

2. 連結販売実績

連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	4,121,920	89.0	4,502,951	87.7
その他	168,055	3.6	133,054	2.6
小計	4,289,975	92.6	4,636,005	90.3
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	344,486	7.4	497,101	9.7
小計	344,486	7.4	497,101	9.7
合計	4,634,461	100.0	5,133,106	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。